

令和 7 年度 防衛関係事業（8 条）
配水管布設替工事実施設計業務委託

特 記 仕 様 書

富士吉田市 都市基盤部 上下水道工務課

令和7年度 防衛関係事業（8条）
配水管布設替工事実施設計業務委託

特 記 仕 様 書

1. 業務目的

本業務は、配水管布設替工事に先立ち、計画地点の地形、道路交通状況、既設占用物件状況などに基づき、施工性、経済性、維持管理等の観点から施工方法等について技術検討を行い、経済的かつ合理的な工事に必要な資料の作成を主たる目的とする。

なお、本業務は防衛省補助金（民生安定施設の助成）に関する事業であり、関係機関との協議及び会計検査対応に関する書類作成、立会い等を本業務に含むものとする。

2. 適用の範囲

本仕様書は、富士吉田市が委託する、『配水管布設替工事実施設計業務委託』において適用される主要事項を示すものである。

3. 仕様書等

本業務の実施にあたっては、山梨県監修「調査・測量・設計業務共通仕様書」に定めるほか、関係各基準・指針・仕様書等を適用するものとする。

なお、関係法令を遵守するとともに、仕様書間等で内容が競合した場合は本仕様書が優先するものとする。

4. 業務箇所

富士吉田市 地内

5. 履行期間

着手 令和 年 月 日

完了 令和 年 月 日

6. 業務概要

1) 測量業務

① 作業計画	1 業務
② 現地踏査	L = 10.78 k m
③ 中心線測量	L = 10.78 k m
④ I P 設置	L = 10.78 k m
⑤ K B M 設置測量	L = 10.78 k m
⑥ 縦断測量	L = 10.78 k m
⑦ 横断測量	L = 10.78 k m

2) 設計業務

① 設計協議（中間協議 3 回）	一式
② 関係機関との協議資料作成	一式
③ 配水管布設替詳細設計	L = 10,780 m
	φ 300 m m L = 293.0 m
	φ 200 m m L = 1,554.0 m
	φ 150 m m L = 2,263.0 m
	φ 100 m m L = 6,670.0 m
④ 報告書作成	一式

7. 業務内容

1) 設計協議

初回 発注者側の要望事項の把握と、設計工程・方針及び検討事項等の説明、貸与資料の確認。

中間 設計計画、各種計算、図面作成、数量計算などの時点で、業務作業中に発生する諸条件の処理に関する確認。

最終 業務完了時における総括説明及び成果品納入、検収の立会い。

2) 現地調査

予定地の調査および業務上必要な資料等の収集及び把握

なお、公私有地が不明確な場合、監督職員と協議を行うものとする。

3) 設計計画

設計路線の決定及び施工方法、施工（切替え）手順、仮設計画等

4) 各種計算

機能計算：水理計算、仮設計算、構造計算等

なお、水理計算は対象となる配水区域全体を対象として行い、対象管路の適正口径決定を行うものとする。また、計画給水量は最新のデータの採用を図るものとする。

5) 図面作成

位置図、平面図、詳細図、構造図及びその他必要な図面の作成

6) 数量計算

工事に必要な数量の計算及び概算工事費の算出

7) 審 査

基本条件の確認、設計計画の妥当性、比較検討の確認、計算書と図面の整合性、計算書の精査等

8. 成果品

1) 報 告 書 各 部（A4サイズ）

数量計算書（工事数量計算書）

各 種 計 算（管網計算、構造計算等）

設 計 書（概算工事費）

図 面（縮小版）

特記仕様書

占用協議資料

打合せ議事録

測量成果品

その他業務遂行上必要となる資料

2) 電子データ 1 式

9. 使用する主な図書および基準

1) 設計条件

① 平成 24 年度 富士吉田市水道事業

経営変更（第 8 期事業）認可申請書

② 富士吉田市水道事業経営戦略（令和 7 年 3 月改定）

③ 富士吉田市水道事業ビジョン（令和 7 年 3 月改定）

2) 準拠図書

- ① 水道施設設計指針・解説 (日本水道協会)
- ② 水道施設耐震工法指針・解説 (日本水道協会)
- ③ 水道維持管理指針 (日本道路協会)
- ④ 道路橋示方書・同解説 IV下部構造編 (日本道路協会)
- ⑤ 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編 (日本道路協会)
- ⑥ 水道工事標準仕様書 (日本水道協会)
- ⑦ その他関係基準等

10. その他

- 1) 本業務の遂行に当たって必要な資料は、富士吉田市より所定の手続きによって貸与若しくは支給する。
- 2) 貸与資料は、本業務の完了直後に返却すること。
- 3) 貸与若しくは支給された資料は、発注者の許可無く第三者に閲覧、貸与若しくは支給してはならない。
- 4) 現地調査における既存施設への立入りは、担当職員の許可または同行のうえ行うこと。
- 5) 受託者は業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。
- 6) 設計上疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ、これらの解決にあたらなければならない。